

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用状況報告

令和5年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの対策として地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施することができる「通常分交付金」に、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的とする事業に活用できる「重点交付金」が加えられました。

本町では、令和5年度分の交付対象事業として、約5,600万円の交付決定を受けて、5つの事業を実施しました。詳細等について、下記及び別紙のとおり公表します。

1. 交付金の交付状況

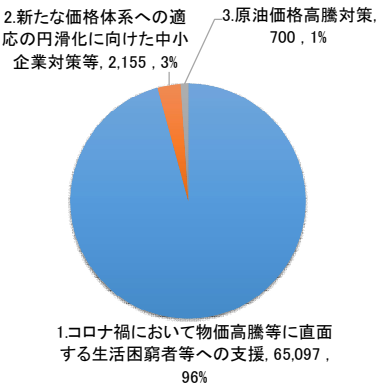
区分	交付決定額(千円)
国のR4補正予算分(通常分)	300
国のR4予備費分(重点交付金分)	33,937
国のR4予備費分(重点交付金－低所得世帯支援枠分)	22,091
合計	56,328

2. 交付金の活用状況

本町では、どのような分野に交付金を活用したのかをわかりやすく公表するために、以下の3つの分野に事業を分けて、整理しています。また、各事業について、どのような効果があったのかを検証するため、個別の事業について、次項以降で事業実績や成果を評価しています。

事業種別	事業数	総事業費(千円)	交付金充当額(千円)
1.コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	3	65,097	53,186
2.新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	1	2,155	2,155
3.原油価格高騰対策	1	700	700
合計	5	67,952	56,041

総事業費の割合

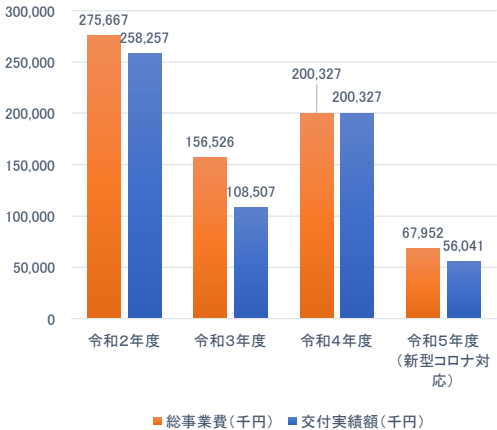


※各数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※参考 コロナ・物価高騰対策関係交付金事業費及び交付金限度額の推移

年度	総事業費(千円)	交付実績額(千円)
令和2年度	275,667	258,257
令和3年度	156,526	108,507
令和4年度	200,327	200,327
令和5年度(新型コロナ対応)	67,952	56,041

総事業費及び交付限度額の推移(単位:千円)



令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

(単位:円)

No	事業名	大区分	中区分	計画申請時の事業概要等 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の根拠(交付対象者、対象施設等)	計画申請時の成果 目標	所管課	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				事業実績	事業実施後の具体的な成果	
										国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)			
合計										67,952,805	67,952,805		56,040,908		11,911,897	
1	電力・ガス・食 料品等価格高 騰重点支援給 付金給付事業	④-Ⅳ. コロナ 禍において物 価高騰等に直 面する生活困 窮者等への支 援	-	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担増を踏まえ、支援給付金を支給し、該当世帯の経済的負担を軽減する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金総額20,970千円 R5年度住民税非課税世帯 699世帯×30千円＝20,970千円 家計急変世帯 0世帯×30千円＝0千円 事務費総額937,888円 人件費3,252円(時間外勤務手当分)、委託費459,186円、振込手数料(見込)100,000円、郵送料162,040円、その他213,410円 ④住民税非課税世帯、令和5年1月から8月までの間の家計急変世帯	給付金給付率 95%	町民課	R5.6	R6.1	21,803,908	21,803,908		21,803,908		住民税非課税世帯696世帯に1世帯あたり30,000円を支給した。 【支出実績】 給付金20,880,000円 事務費(封筒・同封物印刷代、通知等郵送料、システム改修費等)923,908円	物価高騰に伴う消費支出の下支えとなり、低所得世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。	
2	下水道処理施設電力価格高騰対策支援事業	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考ええる支援	①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町の下水道処理施設に対して本交付金(重点交付金)を充当することで事業経費等の負担軽減を図る。 ②下水道特別会計に対する一般会計からの繰出金の一部に充当 ③(R5年度電気料単価×R3年度実績使用量)による電気料支払見込額-R3年度電気料支払実績額＝3,000,000円 ※電気料高騰前と比較するためR3年度の実績値を用いる。 ④対象施設:横瀬町水質管理センター、町内MP場 下水道処理施設での水処理の過程やポンプ施設等において多くの電力を消費し、電力価格高騰により事業経費が増大しており、使用料収入等による維持が困難であると考えられるため、実情に応じ本交付金を活用する。	下水道処理施設維持管理費の負担軽減を図ることに加え、一般会計繰出側の負担軽減を図る。 ・繰出金に対する特定財源充当額 0円→3,000千円	建設課	R5.4	R6.2	2,155,131	2,155,131		2,155,131		下水道処理施設にかかる電気料金の高騰により維持管理費増加の影響を受けている下水道事業に対する一般会計繰出金の一部に充当し、負担軽減を行った。 R5年度電気料(R6.3支出分まで)-R3年度電気料(R4.3支出分まで)=事業費11,082,372円-8,927,241円＝2,155,131円 【支出実績】 下水道特別会計に対する繰出金にかかる特定財源充当額2,155,131円	一般会計繰出金の財源の一部とすることにより下水道事業および一般会計の負担軽減を図ることができた。	
3	保育所等物価高騰対策給付事業	④-Ⅳ. コロナ 禍において物 価高騰等に直 面する生活困 窮者等への支 援	⑤医療・介護・ 保育施設、学 校施設、公衆 浴場等に対す る物価高騰対 策支援	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けている町内私立保育施設等に対し、ガス代及び食材料費相当分の補助金を交付することにより施設の負担軽減を図る。安定した施設運営により児童の教育・保育を確保する。 ②物価高騰の影響を受けている町内私立保育施設等のガス代及び食材料費高騰分相当額として支出する補助金を充当。県補助事業対象予定。 ③事業総額477,220円 町内私立保育施設利用定員数223名 223名×(140円+2,000円)＝447,220円 補助対象238,000円(447,220円×県1/2＝238,610円) ◎千円未満切り捨て ④対象施設 3園(私立認定こども園1園205名、認可外保育園2園18名)	対象保育施設定員数:223名	健康子育て課	R5.11	R6.2	452,200	452,200		216,200	236,000	対象保育施設に対して直接連絡・説明を実施し、申請事業者に対し補助金を交付した。 補助金申請事業者数2件 補助金交付事業者数2件 補助金交付施設設定員数213名 【支出実績】 補助金436,200円 補助金16,000円	施設への負担軽減支援を行ったことで、物価高騰の影響を受ける中、保護者が負担を負うことなく安定した児童の教育・保育を確保することができた。	
4	横瀬町地域振興券発行事業	④-Ⅳ. コロナ 禍において物 価高騰等に直 面する生活困 窮者等への支 援	③消費下支え等を通じた生活者支援	①新型コロナウイルス感染症の影響で疲弊した町経済をしっかりと回し、町民全員で町の活気を取り戻すための地域活性化策と困窮者支援して、町民に対して町内登録店舗等で使用できる5,000円分の地域振興券を配布する。 ②補助事業として実施予定。補助事業実施者に対し事業費及び事務費補助金を概算交付し、換金数等実績報告を受け精算を行う。 ③地域振興券発行事業費補助金39,000千円(振興券配布数7,800冊×5,000円) 地域振興券発行事務費補助金4,000千円(換金業務2,000千円、印刷業務1,500千円、広報業務500千円) ④横瀬町民(令和5年5月1日時点で、横瀬町住民基本台帳に登録されている人)	地域振興券の利用率90%	振興課	R5.6	R6.3	42,841,344	42,841,344		31,165,447	11,675,897	全町民に対し、1人5,000円分(500円×10枚)の地域振興券を世帯毎に配布した。 配布者数7,730人(3,305世帯) 利用総枚数75,355枚/総配布数77,300枚=利用率97.48% 未受領者に対しての勧奨通知の送付及びゆうパック活用による不正受給の防止・全件複数人及び番号を控えることによる不正防止を実施 【支出実績】 事業費補助金(振興券換金額)37,677,500円 事務費補助金(振興券印刷費・換金手数料等)3,500,000円 消耗品費・振興券郵送料等1,663,844円	物価高騰対策及び地域振興という面から、生活者と事業者双方への支援に繋がりが、どちらからも十分な好影響を得られた。 特に中小事業者からは地域振興券＋αの効果(券＋差額現金)などの効果も確認できた。	
5	横瀬町公共交通利用促進事業	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外出の機会の減少や地域との交流接点希薄となっている状況において、交通手段を持たない住民にとってその影響は顕著である。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことを契機として、これらの問題を解消し、かつ流行時に避けがちな公共交通の利用を促進し、地域交流の活性化を図ることを目的とする。 ②町の公共交通手段の「のりあいブーさん号」の利用促進及び新規利用者を拡大のため利用料金の割引チケット等を配布する。 ③事業費総額1,521千円 (1)補助金 チケット相当額710,000円 2,000円×590人(登録者539人+追加見込51人)＝1,180千円 うち利用率約60%を想定し710千円 人件費相当額100千円 (燃料費、配車従量ライセンス料、通信料等) (2)印刷製本費 チケット及び告知用チラシ作成費660千円 (3)通信運搬費 チケット郵送料51千円 ④のりあいブーさん号利用登録者	のりあいタクシー利用登録者数:590名	まち経営課	R5.6	R6.3	700,222	700,222		700,222		公共交通「のりあいブーさん号」の割引チケットを既利用登録者及び新規利用登録者に配布した。広報誌との同時配布で事業周知チラシを配布するとともに、既存の利用登録者に対しては個別で通知を行うことで、本事業の情報が漏れなく伝わるよう努めた。 【支出実績】 割引券・PRチラシ作成費 357,500円 割引券郵送料 37,522円 運行事業補助金(割引券分) 305,200円	免許返納者や交通手段を持たない住民を中心に、公共交通利用登録者及び利用者が増加した。利用しやすい公共交通環境を提供することにより、住民の経済的負担の軽減、外出による地域交流の機会創出及び買い物等による地域経済循環の発展に寄与した。	